

新たな工法を展開していくための戦略・体制づくり

会社名 有限会社丸高重量
 所在地 新潟県新潟市江南区沢海3-4-26
 従業員 26名
 資本金 300万円
 売上高 非公表
 業種 土木工事(地盤調査・改良、杭打ち・杭抜き)



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 自社が独自に開発したCPP工法(地盤補強の工法)について、今後さらに広めていくため、工法協会の枠組みや運営等の事業戦略検討が必要な状況であった。
- 社長が開発と会社経営の両方を一人で担っており、経営状態の把握・管理や開発に伴う知財面からの手当てするための組織体制ができていない状態であった。

支援を受けてできるようになったこと

After

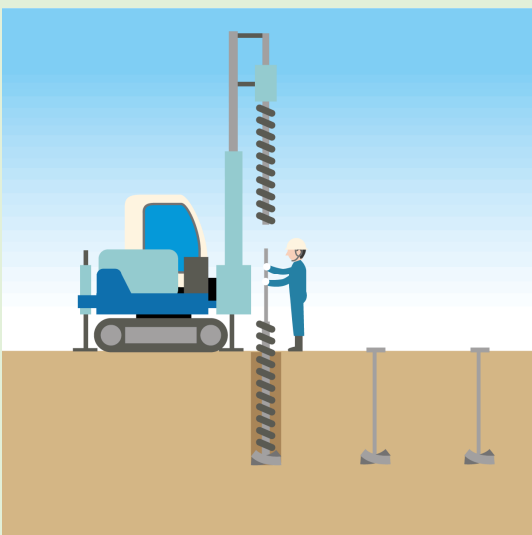
- CPP工法に関するビジネスモデルを整理し、工法普及に向けた営業・宣伝広告に関する具体的なアクションへと移行することができた。
- 知財戦略策定の要点を理解するとともに、社員が自律的に事業計画や予算実績管理、知財管理を担う体制ができた。

今後の事業展開の展望

Future

- CPP工法に関する仲間づくり(参加企業増加)を図り、さらなる売上増加を図っていく。
- 今回整備した体制を稼働し更にブラッシュアップを図りながら、知財経営の社内定着を図っていく。

重点支援を受けた事業や商材



当社は現在、CPP工法協会¹の運営会社として、CPP工法の普及に取り組んでいる。

CPP工法は、主に小規模建築物向けの地盤補強を実現する新たな工法であり、“土地の力を活かす”点に特徴がある。具体的には、土地そのものが支える力と、杭が支える力を合わせることをねらいとした工法である。これによって、コストパフォーマンスの良さ、工期短縮を実現でき、また撤去の容易さをも実現できている。

1) CPP工法協会WEBサイト参照(<https://cpp-assoc.com/>)



重点支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデル検討	CPP工法協会の運営および事業拡大に向けたビジネスモデルの構築が必要である。
体制構築	CPP工法協会の運営に際して、幹事会社としての役割を果たしていくための体制づくりが急務である。また、社長一人に頼らず従業員みんなで会社の運営ができる体制整備を必要としていた。
知財戦略策定	社内で複数存在している開発案件等に紐づいた技術・ノウハウ・特許等を整理し、今後の事業の方向性と照らし合わせた知財戦略を構築する必要がある。
事業計画策定	CPP工法を普及していくための新たな事業計画策定が必要な状況である。
契約内容の検討	CPP工法協会を活用した事業展開に必要な契約内容検討および契約書の整備が必要である。

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデル検討	<ul style="list-style-type: none"> CPP工法を軸に展開していくためのビジネスモデルが明確になった。 CPP工法協会の運営も順調に進められている。 	中小企業診断士 企業OB
体制構築	<ul style="list-style-type: none"> CPP工法協会の運営に必要な機能・体制を整理し、具体的な体制整備を図ることができた。また、CPP事業の見直しを進める中で会社の運営体制の検討も進めることができた。 	中小企業診断士 企業OB
知財戦略策定	<ul style="list-style-type: none"> 保有技術・特許の棚卸を行い、今後のビジネスモデルの強化に資する出願の考え方を習得することができた。更に、知財経営という考え方も取り入れられるようになった。 知財活用について学ぶことができ、その成果として大学との共同開発に取り組むことができた。 	企業OB 弁理士
事業計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデルキャンバス等を活用し、今後のCPP工法普及に向けたアクションプランを策定できた。 	中小企業診断士 企業OB
契約内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> 契約実務に関する具体的な知識を習得し、ビジネスモデルにそった契約書の整備をできた。 	弁護士

支援チーム紹介

リーダー専門家:企業OB 金田和浩、中小企業診断士 藪田安之
 活用専門家:中小企業診断士、弁理士、弁護士
 知財総合支援窓口担当者:新潟県知財総合支援窓口 伊藤里子
 PO(プログラムオフィサー):塩谷良知